

研修参加報告書

令和 4 年 4 月 2 0 日

会 派 名 江政クラブ
会派代表者 宮田 達男

(参加者： 宮田達男、長尾光春、田村徳周)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

| | |
|-------|---|
| 年 月 日 | 令和4年4月11日(月)～12日(火) |
| 研修時間 | 13:15～16:35、 9:00～12:20 |
| 研修場所 | 全国市町村国際文化研修所(JIAM) |
| 研修内容 | 令和4年度 第1回市町村議会議員特別セミナー 講師：・地方行政と政策デザイン 福井県知事 杉本 達治 氏 ・少子化問題の日本の特徴 中央大学文学部社会学専攻 教授 山田 昌弘 氏 ・行動するSDGs～「ごみ」からのアプローチ～ 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴 氏 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり バリューマネジメント株式会社 代表取締役 他力野 淳 氏 |

研修参加報告書

| | |
|------|---|
| 年月日 | 令和4年4月11日（月）～ 12日（火） |
| 研修時間 | 13：15～16：35、 9：00～12：20 |
| 研修場所 | 全国市町村国際文化研修所（J I A M） |
| 研修内容 | 令和4年度 第1回市町村議会議員特別セミナー 講師：・ 地方行政と政策デザイン 福井県知事 杉本 達治 氏 ・ 少子化問題の日本の特徴 中央大学文学部社会学専攻 教授 山田 昌弘 氏 ・ 行動するSDGs～「ごみ」からのアプローチ～ 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴 氏 ・ 歴史的資源を活用した観光まちづくり バリューマネジメント株式会社 代表取締役 他力野 淳 氏 |
| ■目的 | <p>日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められている。</p> <p>今回の研修では、「まちづくり」をテーマに、様々な分野の第一線でご活躍の方々にご講演いただき、改めて地域を見つめ直すとともに、地方議員に求められる役割について多角的に考えていく。</p> |

■内容

1日目

(講義内容)

- ・ 地方行政と政策デザイン

福井県知事

杉本 達治 氏

- ・ 少子化問題の日本の特徴

中央大学文学部社会学専攻

教授

山田 昌弘 氏

■杉本氏の講義では、福井県の県政運営の基本原則と其中で取組が行われている政策デザインの実例について学びました。

福井県では、県政運営の基本原則として「徹底現場主義（県民主役の県政）」を掲げ、職員クレドとして5つのクレドを明確化し、全職員が責任を持って行動することを常に意識できるようにしていました。

【参考：5つの職員クレド】

- ① 「現場」って本来の職場
- ② 「挑戦」って毎日するもの
- ③ 「協働」って仕掛けづくり
- ④ 「創意工夫」って現状打破
- ⑤ 「効率化」って決める覚悟

このクレドを意識することで、行政側の都合による仕事への取組ではなく、県民のために何ができるかを前面に出した仕事への取組が行えていることがわかりました。

また、一般的な行政の運営サイクルである、「PDCA手法」だけでなく「OODA（ウーダ）ループ」を取り入れており、課題発見、実行、改善のプロセスをできるだけ早くまわすことができていることがわかりました。

【参考：OODAループ】

O：課題の発見「Observe（みる）」

O：問題意識の共有「Orient（わかる）」

D：政策の方向性決定「Decide（きめる）」

A：施策の実行「Act（うごく）」

→この繰り返しを行うことで「機動的見直し」を実現

特筆すべき点として、上記OODAループをまわすために、福井県では「政策トライアル枠予算」というものを設けており、問題解決に向けた取組をその予算を使って行えるようにしていることでした。翌年度以降に継続すべきものは、翌年度以降、担当課の予算とすることで、毎年新規に発生した問題に対して、短時間で解決に向けた取組が行える仕組みになっていることを理解しました。

福井県では、県民主役の県政への取組として「若手職員のチャレンジ応援」や、

チームふくい（市町連携）にも力を入れており、これにより、若手職員が知事に直接プレゼンし、優れた政策に対して予算編成手続を経て事業化されたり、市長・町長と知事が一堂に会し議論を行うことで、その議論の結果を基に県や市町の当初予算に反映する取組を行っていることも学びました。

これらの取組を積極的に行っている福井県においても、人口減少の問題については例外ではなく、2000年の82.9万人をピークに減少傾向が続き、2020年時点では76.7万人、2040年時点での人口推計では64.7万人にまで減少する想定になっていることがわかりました。

人口減少の原因の1つとして「若者の転出」が多く、次代の親世代の減少（負のスパイラル）につながっていると認識している福井県では子育て政策を積極的に行っていることを学びました。

子育て政策のこれまでの取組については、「3人っ子政策」「保育所・学童保育の待機児童ゼロ」「すみずみ子育てサポート（家事支援・一時預かり）」などがあり、これにより、県としての合計特殊出生率は2020年度実績で1.56（全国8位）であり、小中学生の学力・体力は「全国トップクラス」の成果が出ていることがわかりました。さらには今後の目標として1ターン核家族が安心して子育てできる環境整備を行うとともに、出生率を1.8、さらには2.07にまで引き上げるべく、新たな政策を行っていく計画があることを学びました。

【参考：新たな子育て政策の事例】

「他県もうらやむ「ふく育県」へ～日本一幸ふくな子育て県～」

「お金、時間、体力」負担感軽減

→子たくさんふくいプロジェクト

（第2子以降の保育料無償化など）

→女性の家事・育児負担の軽減

（家事・育児支援クーポンの発行、子育てサポートタクシー制度の導入）

「子育てを「楽しい」に」

→パパの子育て応援プロジェクト

（パパ支援センターの開設、男性用トイレにベビーチェア設置など）

→地域社会全体で子育てを支える取組

（地域の中核施設における子育て支援×高齢者の生きがい支援、送迎保育ステーションの設置など）

「子育てを、さらに「得する」に」

→「ふく育」パスポートの発行

（子育て世帯や妊婦が店舗等にて優待・割引等）

最後に、福井県では、県の名前を出さずに、「東京」と「福井」で過ごす一生の家計収支を統計データ等を用いて比較した結果（生涯で約3000万円の差）を基に東京在住者に向けたPR広告を出し、移住促進を積極的に進めていけるような取組を行っており、「県全体を挙げて人口増加に向けた対策を行っている」ということを理解しました。

■山田氏の講義では、本題である「少子化問題の日本の特徴」に合わせてサブタイトルとして「日本の少子化対策はなぜ失敗したのか（－コロナ禍が格差を拡大させ、少子化を加速する－）」として人口減少の現状、およびその原因について学びました。

はじめに、2020年の人口動態調査の結果を基に、コロナ禍でそもそも論として子どもを産むべき親の婚姻数が大きく減っていることの紹介がされました。

(2018年：約58.6万組、2019年：59.9万組、2020年：約52.5万組)

これにより、出生数も減少し、史上最低を更新したこともわかりました。

(2018年：約91.8万人、2019年：86.5万人、2020年：約84.0万人)

また、平成時代において発生した日本の経済的なトレンドとして①少子高齢化、②経済停滞、③格差社会の進行、④男女共同参画の停滞があり、これにより、収入が相対的に不安定な男性が結婚相手として選ばれない傾向にあることがわかりました。現在の社会では経済的に比較的余裕がある親と同居する未婚の子が増えており、結婚相手の平均年収が400万円以上の相手でない親がその相手を否定することも少なからずあるとの事例も紹介されました。これにより、女性も婚期を逃し、40代になってから相手が見つからない、どうしようかとの結婚相談が後を絶たないような状況であることがわかりました。

このように日本では、少子化（合計特殊出生率1.5以下）が25年以上続いているにもかかわらず、欧米と違い国として対策や分析を行ってこなかったことにより、少子化対策においては、世界から失敗国とみなされている状況であることを理解しました。

さらには、日本の現在の親世帯は概ね、豊かな経済状況であるため、自分の子が「生活リスクが高く世間体を保てないような結婚、子育て状況を回避しようとする傾向にあり、これにより、未婚率の増加および晩婚化につながっていることがわかりました。

山田氏は、最近では一般に定着した「パラサイトシングル」「格差社会」「婚活」などの言葉の名づけ親であり、これにより子の自立志向の弱さについて、問題提起したり、結婚とは、「婚姻者と新しい生活を始めることは結婚前の親との同居状態よりも生活水準を下げることになるイベントである」との認識が親子ともに持っているとの問題提起をしているが、こればかりは、結婚しない子だけでなく、その親の意識を変えることは難しく、また、「家計は夫の収入で賄うことは当然という意識」が日本人の中に根強く残っていることも、未婚の原因であるとの紹介がありました。

未婚率の上昇に伴い、新生児の出生数も減り続け、2020年における日本の合計特殊出生率が1.34であり、国が2010年当時（新生児の出生数約110万人）から、未来予想した際に甘く見ていたことが根本的に少子化の原因であることも学びました。

また、これも一般に定着した言葉であるが、「草食系男子」が増えたことにより、現在の若者の男女交際の不活発化により、性体験がある学生が大きく減少しているのも現代の特徴であることもわかりました。

結論として、婚姻数が増えない原因として、①結婚後の生活がよくなるかどうか、

②自分が育った以上の環境を、子どもに提供できるかどうか、の2点をクリアできる相手しか結婚相手に選ばないという現在の状況をなんとかしないことには少子化は止められない、ということを理解しました。

2日目

(講義内容)

・ 行動するSDGs

～ 「ごみ」からのアプローチ ～

京都大学大学院 地球環境学堂

准教授

浅利 美鈴 氏

・ 歴史的資源を活用した観光まちづくり

バリューマネジメント株式会社

代表取締役

他力野 淳 氏

■浅利氏の講義では、ごみを通じて、持続可能な循環型社会を創造する取組や同氏が所属する京都大学をサステイナブルキャンパス化する取組について、学びました。

最初に、「ごみ」について、基本的なことを学びました。そもそも「ごみ」というものは、「その“物”を所有している人が、利用したり、他人に売ったりできないために不要になったもの」で、あり、必要性や価値の判断は人によって異なり、環境や状況、時代によって変わるものであることから、実際に周辺にいるすべての人から不要であると思われるものの方が少ない、ということを理解しました。

その上で浅利氏が調査を行った京都市内の家庭ごみの分類を見ると、まだまだ食べられる食品や、着られる服などがたくさん含まれており、完全なる「ごみ」というものはかなり少ないということがわかりました。

家庭ごみ（燃やせるごみ）の容積のうち、約50%は「容器包装材」であり、これらは、法律でリサイクル対象となっているものであったとの結果もある一方、食品ごみのうち、約30%は手付かずの食品であったとの結果もあり、京都市で排出されるごみにはごみとして適当ではないものが多く含まれていることも理解しました。

情報は古いものの、2013年時点における「世界のプラスチック容器包装」のうち、リサイクルされているのは約14%、焼却処理されているのは約14%、埋め立て処分されているのは約40%、そして、残り32%がなんと環境放出されており、マイクロプラスチックとして海洋汚染の原因にもなっていることがわかりました。

日本では、容器包装リサイクル法の施行により、年間約940万トンのプラスチック廃棄物のうち、約230万トンがリサイクルされ、約540万トンが発電や熱回収に利用され、残りの約170万トンが焼却・埋立てされていることを学びました。

京都大学においては、これらのプラスチック資源循環の停滞を見直していく研究、検討が行われており、プラスチックとの持続可能な付き合い方を考える取組を行っていることが紹介されました。さらに衣類についても同様の取組を行っており、毎年国内で新規供給される服の総量約82万トンに対して、毎年、事業所から排出される服約3.6万トン、家庭から排出される服約72.6万トン、販売店やメー

カー在庫約5.8万トンがあるということを学びました。

京都市から提供されている「京都市のごみ排出量（100年間の推移）」の資料を見ると、1960年ごろから、急激にごみの量が増え、それ以前の年間約10万トン以下の総量から、1970年時点で約70万トンになっていることがわかりました。2000年に最大量約80万トンを記録したものの、その後減少に転じ、2019年にはごみ総量の半減を達成し、約40万トンを切っていることがわかりました。

京都市および京都大学は、産学公連携プロジェクトとして、「京都超SDGsコンソーシアム」を開始し、SDGsの目標年度2030年を超え、また、17の目標を超え、持続可能な社会の在り方を追求する願いを込めて、“超SDGs”と謳っていることを理解しました。

■他力野氏の講義では、現在、日本の歴史的建造物が減少している状況であることの問題提起に始まり、これらの建造物や歴史的な町並みを持続的に残していく取組の事例について学びました。

問題提起の内容は、「現在800万棟あるといわれている空家・空きビルの内、100万棟は歴史的建造物であり、この日本における空家・空きビル問題は、今後は人口減少とともに拡大が予想されている。これまでは税金で町並みを残してきたが、今後は税収減により国や地方自治体での維持・保存は困難となる。」というものでした。

歴史的な町並みや建物を残していきたいと思うのは、行政・法人・個人問わず、文化財などの歴史的建造物を保有している不動産所有者をはじめ、地域住民や日本人のほとんどが願うことだが、寄付やボランティア活動では限界があり、またこれらの建造物を相続した孫、ひ孫の代がその維持費を捻出できなかつたり、お金があってもその支出に疑義を唱えるケースも少なからずあり、結果として維持を継続することができず、取壊しになっているとのことでした。

江南市においても直近で、久昌寺が同様のケースとして取壊しが決定したことがありこの問題が日本中で起こっていることを理解しました。

同氏が経営する企業では、「日本の文化を紡ぐ。」ことを理念とし、これまで人の意思によって紡がれてきた文化を、民間が活用しマネタイズすることで「価値ある日本文化」として後世に残していくことを企業活動の目標としていることの紹介がありました。

具体的な企業活動としては、「歴史的資源を活用した“観光まちづくり”」を行っており、地域内に点在する歴史的資源をつなげる「まちの事業化」で歴史的資源を保存・活用し、観光需要を取り込むことで地域の永続的な価値創造サイクルを構築するというものであり、歴史的資源を点や線ではなく、面的に捉え、歴史を感じる町並み、まちなに残る祭りや伝統工芸など、訪れることで日本の文化や、その地域ならではの良さを武器として、各歴史地区全体を商品とし、観光でまちをマネタイズすることをそのまちなに住む人たちを中心に行っていく事業計画、運営を行うものでした。

実際の事業実施内容の1つの事例紹介がありました。それは2020年7月に運営を開始した愛媛県大洲市の「大洲 城下町」再生事業でした。

この事業では、国の重要文化財である大洲城をはじめ、いくつかの歴史的建造物を地域ごとに再生し、“日本初の木造建築天守での宿泊となる城泊（シンボルとなる大洲城での城泊）を核に、城下町に広がる歴史的な邸宅やまち家を改装した分散型ホテルとして展開するものでした。まち全体がホテル・コンテンツになる構想でまちづくりを進めたことで、施設が旅の目的になり、地域を活性化させる自治体を巻き込んだ取組になったとのことでした。

このような取組を、同氏が2005年から始め、現在では従業員約1200人を抱える企業へと成長し、取組を継続している状況であることがわかりました。

今後も自治体や個人で管理している歴史的建造物は近い将来、維持が困難になっていくことが予想されることから、できるだけ早いタイミングで、維持運営が持続可能な状態に切り替えていくよう、歴史的建造物や町並みを持つ自治体は考えを見直す必要があることがわかりました。

■所感

今回のセミナーでは、人口減少が顕著である福井県の取組内容を学びましたが、3人っ子政策や待機児童ゼロ政策については、江南市においても即時実施すべき政策であることがわかりました。

また、日本の人口減少に対する取組については、世界に比べ日本の政策があまりにも遅れていることに驚きを感じました。江南市にとっても他人事ではなく、眼前の事実であり、現在では少子化が顕著に現れている状況であると認識しています。実際に令和3年度の新生児の出生数が600人を切っている状況であり、まさに待ったなし状態であることが認識できました。

ごみ問題については、京都市の事例を学んだことで、江南市においても同様の状況にあることが容易に認識できました。令和10年度に新ごみ処理施設の供用が開始される予定となっていますが、新ごみ処理施設で、なんでも燃やせばよいとの考えは捨て去り、持続可能な行政運営ができるようにごみ削減の取組は行っていく必要があることを認識しました。

歴史的建造物の減少については、残念なことに学習の機会が遅く、江南市内の久昌寺がすでに解体することが決定された後でした。この学習の機会をもう1年早く得られていたならば、結果が違ったものになったかもしれないと思うと、残念でなりません。

今後、市内の歴史的建造物で同様の話が出てくることを想定し、今から対象施設の調査や対策案の検討を始めることが必要であると考えます。できるだけ早いタイミングで当局担当者に今回の研修結果をフィードバックし、官民連携で対策案の検討を進めていけるよう、働きかけをしていきたいと思いました。